

財政収支の見通し(平成30～34年度)

ポイント

【一般会計】

○地方譲与税等の増収見込みにより、歳入は微増傾向にあるものの、扶助費の大幅な増加により、歳出は増加傾向にあり、財源不足額は拡大する見込み。

○そのため、既存事業の抜本的な見直しなどの歳出抑制策や歳入の見直しなどを徹底し財源不足額を可能な限り縮小していくものとする。

1. 歳入の見通し

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	計(30～34)
市税	30,149	30,383	30,447	30,517	30,353	30,426	152,126
地方譲与税等	3,912	4,365	4,365	4,895	5,347	5,347	24,319
地方交付税	2,692	2,641	2,625	2,550	2,555	2,646	13,017
国・県支出金	13,566	13,943	14,611	15,133	15,726	16,427	75,840
市債	6,018	6,145	6,000	6,000	6,000	6,000	30,145
その他	3,144	3,038	3,038	3,038	3,038	3,038	15,190
歳入合計	59,481	60,515	61,086	62,133	63,019	63,884	310,637

2. 歳出の見通し

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	計(30～34)
義務的経費A+B+C	35,786	36,999	38,117	39,064	40,369	41,631	196,180
人件費A	11,695	11,767	11,899	12,026	12,121	12,203	60,016
扶助費B	17,603	18,503	19,388	20,325	21,317	22,368	101,901
公債費C	6,488	6,729	6,830	6,713	6,931	7,060	34,263
普通建設事業費	7,269	6,673	6,174	5,962	6,125	6,125	31,059
その他	19,655	19,998	20,382	20,768	20,768	20,768	102,684
歳出合計	62,710	63,670	64,673	65,794	67,262	68,524	329,923

3. 財源不足額

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	計(30～34)
財源不足額	△ 3,229	△ 3,155	△ 3,587	△ 3,661	△ 4,243	△ 4,640	△ 19,286

4. 試算の考え方

○財政運営の健全性を確保していくための方向性を明らかにするため、5年間(平成30～34年度)の財政見通しを策定。

○消費税率はH31年10月から10%として算出している。

○試算の前提や結果については、平成30年3月31日時点での見込みであり、今後の社会情勢、地方財政制度の変化などに対応するため、毎年度見直しを行う。

○歳入

市税	平成30年度予算額を基に、生産年齢人口の減少、評価替えによる減額を加味し算出
地方譲与税等	平成30年度予算額を基に、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増加を加味し算出
地方交付税	平成30年度予算額を基に、歳入は市税・地方譲与税等、歳出は扶助費等の増加を加味し算出
国・県支出金	平成30年度予算額を基に、扶助費の伸び等を加味し算出
市債	平成30年度予算額を基に、建設事業債、臨時財政対策債等を加味し算出
その他	平成30年度予算額を基に、上記以外の歳入について算出

○歳出

人件費	退職者・定員管理見込に基づき算出
扶助費	平成30年度予算額を基に、伸び率などを加味し算出
公債費	平成29年度までの市債発行額及び平成30年度以降の市債発行見込額を基に算出
普通建設事業費	平成30年度以降に予定されている主要な普通建設事業を加味し算出(消費税はH31年10月から10%として算出)
その他	平成30年度以降に予定されている上記以外の歳出について算出(消費税はH31年10月から10%として算出)